



Title	近代中国綿紡績業の自立的展開 : 1930年代の中国民族紡績業の経験
Author(s)	庄, 紅娟
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/45779
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	庄 紅 娟
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 18935 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 16 年 6 月 17 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済理論専攻
学 位 論 文 名	近代中国綿紡績業の自立的展開－1930 年代の中国民族紡績業の経験－
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 阿部 武司 (副査) 教 授 宮本 又郎 教 授 澤井 実

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、1930 年代の中国において、従業員数万人を誇る内外綿をはじめとする在華日本紡績業（在華紡）との競争を強いられていた中国民族紡績業（民族紡）が、それを撥ね退けて主体的な発展を遂げた事実を実証的に明らかにし、半植民地下近代中国における経済発展の重要な一端を解明する。

1930 年代の中国民族紡に関する従来の研究では、同時代における在華紡の発展に対する高い評価の裏返しとして、厳中平や島一郎らに代表される民族紡「衰退」論が主流であった。近年こうした見解に対する説得的な反論が菊池敏夫や久保亨によって提起されつつあるものの、それらも公認されているとはまだ言いがたい。しかしながら、1930 年代における民族紡の資本や設備の規模や、生産高の推移を仔細に観察すれば、「衰退」論の論拠は脆弱であると言わざるをえない。1931－36 年にはそれらの数値はめざましく伸びており、織機台数と綿布生産高が激増していた事実はとりわけ注目される。民族紡は 1930 年代を通じて顕著に成長していったのである。

1930 年代の民族紡が、いかなる要因によって「発展」を実現できたのか。さらにそれはどのような内実を伴った「発展」であったのか。これらの問題を探求する本論文は、第 1 章で民族紡における企業者活動の特質について考察する。所有と経営は未分離ながら、近代的教育を受け、技術者を尊重する新しいタイプの企業家の主導の下で形成された申新・永安などの七大民族紡が、相互に激しい競争を展開していた反面、在華紡に対抗して株式の相互持合いや技術移転などに関して仲間意識に支えられた協調的な行動も採っていたこと、それらの企業が配当を抑制して自己資本の充実を図っていたこと、さらに国産綿花の増産、繊維機械の供給、紡織に関する技術教育の推進など多彩な活動を展開していたことなどが明らかにされ、そうした活動の根底には「模倣と拒絶」という共通の経営理念が存在したことも論じられる。資金調達に関する第 2 章では、民族紡の資金不足、取引先金融機関の前近代性などを漠然と主張してきた従来の説に対して、民族紡が必要とした多額の資金が、資金不足として片付けられてしまうべき性格のものではなく、むしろ旺盛な企業活動を反映するものであった点が強調された上で、資金の供給が、伝統的金融機関である錢荘のほか、中国人によって設立された、上海銀行などの近代的な銀行に大きく支えられていた事実が解明される。企業管理制度の変遷を対象とする第 3 章では、民族紡では 1930 年代にすでにテーラー・システム（科学的管理法）が定着していたこと、多数の技術者に工場長や工務長といった重要なポストが与えられていた事実を背景として、労務管理においてそれまで民族紡で支配的であった工頭制（職工監督による労働者の間接管理）から近代的な技師制（技師による労働者の直接管理）への転換が成功をおさめたこと、この変化の結果、生産過程の合理化が進められ、労使

関係も安定したことが明らかにされる。技術に関する第4章では、清末の洋務運動以来進められていた歴代中国政府による技術育成政策が徐々に実を結び、すでに1920年代までに多数の技術者が蓄積されていたことに加えて、30年代には精紡機のハイドラフト化、自動織機の採用のような顕著な技術革新が実現されたことが示される。さらに、外国人技術者への依存からの脱却が進み、企業間における技術者の移動や、学術雑誌・学会活動などを通じて技術普及が進んだことにも論及される。経営戦略と製品市場に関する第5章では、国内綿製品市場の激しい変動に対処しながら、民族紡が、綿糸および綿布の高級化を急速に進め、染・晒・捺染などの製品加工の分野も兼営するようになり、「紡・織・染」3工程の垂直的統合を実現していった事実が解明される。ここでは民族紡の発展が在華紡にとっては脅威となり、在華紡の市場が、実は中国国内では意外に狭隘になっていったために、在華紡が製品市場を、輸出を通じて海外へと拡大せざるをえなくなったと主張される。以上の考察をとりまとめた終章では、1930年代の中国における民族紡のめざましい発展が確認されたうえで、当時の民族紡の発展には、製品綿糸を吸収するための織布部門の拡充という点では限界があったことが指摘される。そして、民族紡の展開を制約していたのが、手織機に依拠した伝統的な織物業の頑強な存続に他ならないことが示され、手織業の存続の原因を論じた諸説が紹介されたのちに、民族紡と手織業との取引関係を探求することが今後検討されるべき重要な課題として提示される。

論文審査の結果の要旨

在華紡の「発展」、民族紡の「停滞」が自明の如く論じられてきた中で、本論文は、民族紡が在華紡に脅威を与えるまでに「発展」した事実を解明し、今日世界の注目の的である中国の工業化が、長期の過程を経て実現したことも示唆している。企業家や技術に関する重厚な分析に比べ、労働等に関わる考察が手薄な点は否めないが、本論文は博士（経済学）の学位に十分値するものと判断される。